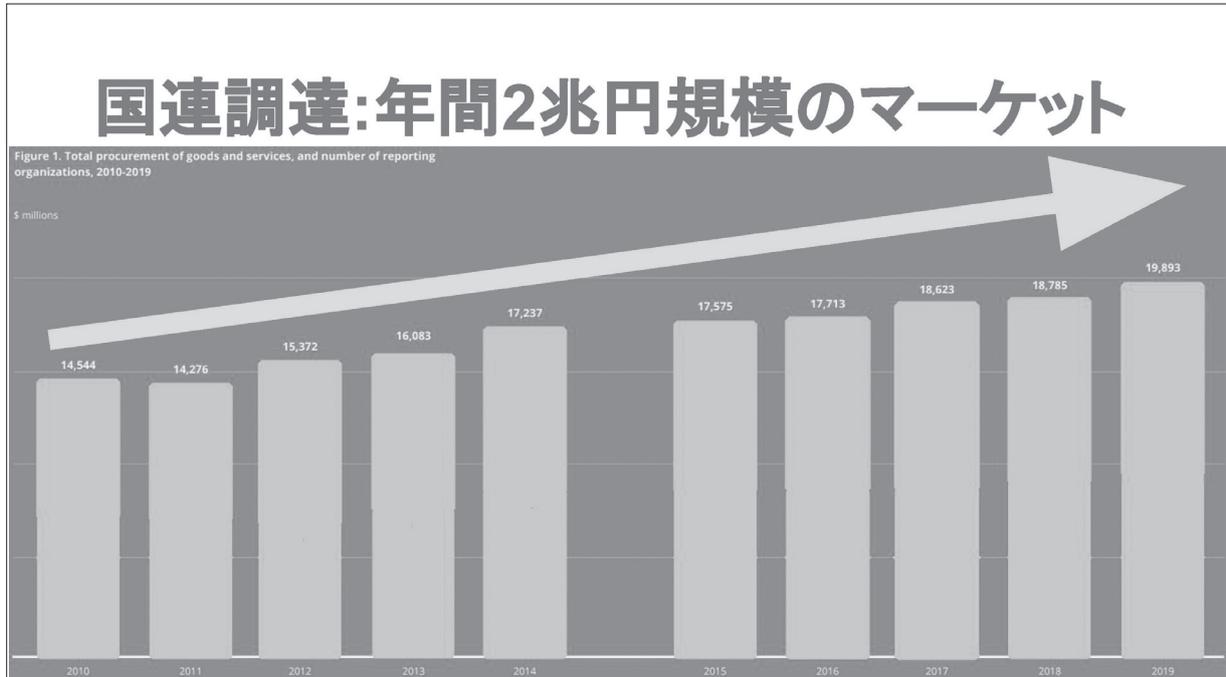


〔国連調達：年間2兆円規模のマーケット〕

そのなかでもカントリーリスクなしでSDGsビジネスが可能なのが国連調達です。国連機関による物やサービスの調達は、年間約2兆円規模の右肩上がりの市場となっております。



〔世界の社会課題解決に対応するグローバルなイノベーションシステム〕

では、今回お話しするイノベーション、画期的な物やサービス、こういったものはどうやって調達していくことが可能なのでしょうか。その試みの一つが私どものUNOPSが行っているグローバル・イノベーション・センターになります。

UNOPSは世界15カ所にセンターを設置予定で、SDGs課題解決のためのイノベーションとビジネス参入機会の創出を推進していきます。このようにイノベーションと申し上げておりますが、そういった開発途上国において、具体的にはどのような技術活用が可能になってくるのでしょうか。私どもは現場事例がたくさんありますので、幾つかご紹介したいと思います。

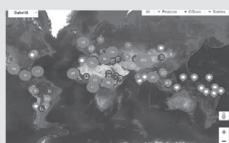
〔技術活用の事例：シエラレオネ〕

まず、アフリカはシエラレオネ。こちらでは自然災害による地割れが起きました。山肌で地割れが起り、さらなる災害が懸念され、また、丘が連なり被災状況がなかなか見えない状況にありました。もともと私どもはシエラレオネにおいて太陽光発電、そしてまた、その民営化という案件を行っておりまして、国連調達、そしてインフラの国際機関として、大統領からこの震災直後に電話があり、ドローンを使った震災被害計測を行うようにという依頼がございました。こちらで私どもが急遽行った調査、そしてデータをもとに、この復興の計画が行われていったという経緯がございます。

世界の社会課題解決に対応する グローバルなイノベーションシステム



UNOPS Global Innovation Centres
(世界15カ所に開設予定)



UNOPS
現場の課題・
ニーズの提供

イノベーション創出(ス
タートアップ・
民間企業)



資金 &
ビジネス
機会



国際的な
知見



6

技術活用の事例:シエラレオネ ドローンを使った震災被害計測



3000人が家をなくし、
400人が命を落とし、
600人以上が行方不明に

- 山肌で地割れが起こっており、さらなる災害が懸念される地にドローンを送り、計測実施。
- 丘がつからなり被災状況が見えない中、ドローンを使って2D及び3Dの地図を作成。

 UNOPS

[技術活用の事例：イラク・アフガニスタン]

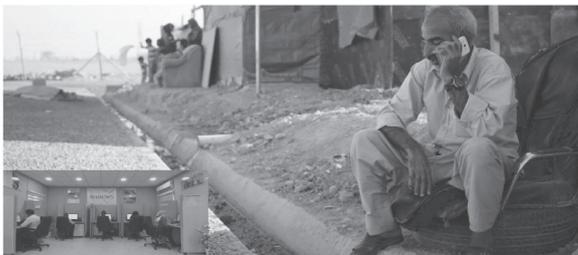
また、イラクやアフガニスタン、そういった国になかなか行くことはできないとおもいますが、実は、AIを使った人道支援コールセンターというものを私どもは行っております。国内避難民や文字の読めない人々にとって情報は死活問題です。こういった方々に対し、電話で情報提供のコールセ

ンターを行っております。次の食糧配布はどこで行われるのか、子どものワクチンはいつどこで接種できるのか、そういった情報を提供しております。

民間のコールセンターが効率化のためにAIを用いるのと同様に、人道支援分野でもAIを導入、時短、効率化により回答件数も増加しました。つまり、回答件数が増加するということは、多くの裨益者に貢献することが可能になったということです。

そのほかにも、例えば地震被害のアセスメントのアプリですとか、また、建設現場の進捗管理のアプリなど、イノベーション、そして技術は確実に国連のプロジェクト実施に使われております。

技術活用の事例：イラク・アフガニスタン AIを使った人道支援コールセンター



「次の食糧配布はどこ？」
「子供のワクチンはいつどこで接種出来るのか？」

- 国内避難民や文字が読めない人への情報提供。
- 効率化のためにコールセンターにAIを導入。時短、効率化により回答件数も増加。



〔2020年11月6日神戸でGIC Japan始動〕

こういったSDGs課題解決型のビジネスをアジアからも吸い上げていきたい。そういったことを中心に、アジア発の拠点として、11月6日、神戸にグローバル・イノベーション・センター・ジャパンを開設いたしました。UNOPSが日本のなかでも神戸を選んだ大きな理由の一つが、関西地域におけるエコシステムの存在です。先般も京阪神が日本政府のスタートアップ・エコシステム拠点都市の一つに選ばれました。関西の産官学連携を基盤とした新産業創出の試み、こうしたものが私どものGICの活動と相互関与できていくのではないかと期待しております。

〔事例紹介：Global Innovation Challenge〕

GICジャパンでは、スタートアップ・インキュベーション事業を行っております。具体例としましては、例えばグローバルパートナーであるソニーと連携し、テーマを「気候変動」と設定、98カ国、624社のスタートアップから応募がございました。第1次審査を通過した24社が、先週、研修に参加し、最

終選考で5社が選定されました。今後は、こうした企業が生み出されていくイノベーションの実証を行い、将来的には国連調達を含めたグローバル市場への展開を目指しております。また、UNOPSではこのような形で協業を進められるGICグローバルパートナーを引き続き募集しております。

2020年11月6日神戸でGIC Japan始動



 UNOPS

9

事例紹介:

Global Innovation Challenge

- ・ スタートアップ・インキュベーション事業
- ・ ソニーと連携. テーマ「気候変動」
- ・ 98カ国から624社応募
- ・ 24社が研修に参加
- ・ 5社の入居企業を選定

 UNOPS



〔民間セクターにとってのGIC参加ベネフィット〕

では、ちょっと視点を変えて、民間企業にとってSDGsビジネス、そしてイノベーションへの参画はどのようなメリットがあるのでしょうか。やはり1番はビジネス機会。市場ニーズの理解とSDGs市場への参入というものが挙げられます。また、革新的なスタートアップへの投資機会。また、新たなビジネスパートナーの発掘。そして、やはり企業価値や従業員のエンゲージメントの強化。こういったものが挙げられるのではないのでしょうか。

民間セクターにとっての GIC参加ベネフィット

- 01

ビジネス機会

- ・ 市場ニーズの理解とSDGs市場への参入
- 02

投資機会

- ・ 革新的なスタートアップへの投資機会
- 03

ネットワーク

- ・ 新たなビジネスパートナーの発掘
- 04

企業価値

- ・ SDGsのビジネスでの実践・主流化
- 05

従業員のエンゲージメント

- ・ 従業員への企業価値の体現



〔「行動の10年」に向けて〕

最後にキーメッセージをまとめさせていただきます。

2020年、SDGs達成に向けた行動の10年が始まりました。SDGsは世界共通の持続的な成長戦略であり、経済発展に不可欠な枠組みとなっております。また、SDGsは新産業創出の機会にもなっております。そのためには、産官学とスタートアップによる連携が求められております。スタートアップ・エコシステム拠点都市として国に選定された京阪神を含む関西には、大きな役割が期待されていると思います。

また、2025年の万博は、SDGs実践に向けた重要なマイルストーンとなっております。関西をSDGsビジネス実践の場所として、SDGs達成のための行動の10年を、UNOPSが共に取り組んでいきたいと考えております。ありがとうございました。

「行動の10年」に向けて



DECADE
OF >>>
ACTION

- SDGsは世界共通の持続的な成長戦略
- SDGsは新産業創出の機会でもある。
- オープンイノベーションが求められる



関西から発信・実践へ

 UNOPS

 /unops.org

 /company/unops

 /unops

 /unops_official

(石川) ありがとうございます。国連調査研究を大変分かりやすく説明していただきまして、この辺の理解もかなり深まったのではないかと思います。また、社会課題解決と新市場創出が両立するという具体例もたくさん示していただきましたので、私自身も大変勉強になりました。最後のキーメッセージも大変力強くて、私自身もかなり勇気づけられたという感じでございます。本当にありがとうございます。

では、最後に当社の木下常務からよろしく願いいたします。

(木下) 日本総合研究所の木下と申します。視聴者の皆様、きょうはお忙しいところお時間をいただき、シンポジウムにご参加をいただきましてありがとうございます。また、パネラーの方々も、お忙しいところお時間をいただきましてありがとうございます。



木下常務執行役員

[デジタルを活用して患者・医師に新たな医療価値を提供できる社会へ]

まず、この表紙をごらんいただければと思いますが、まさにこれからの大阪万博に向けて、手代木さんも森さんもおっしゃっていただいた、いわゆるライフサイエンスというところの拠点、関西をどういうふうこれから活性化していくのかというところについて、実際に我々が動いていることを簡単にご紹介しながら皆さんと一緒に考えてまいりたいと思っているのが、きょうの主な目的でございます。



日本総研
The Japan Research Institute, Limited

デジタルを活用して

患者・医師に新たな医療価値を提供できる社会へ

-万博を契機に、ライフサイエンス拠点関西を
スタートアップ企業とともに発信-

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
木下輝彦

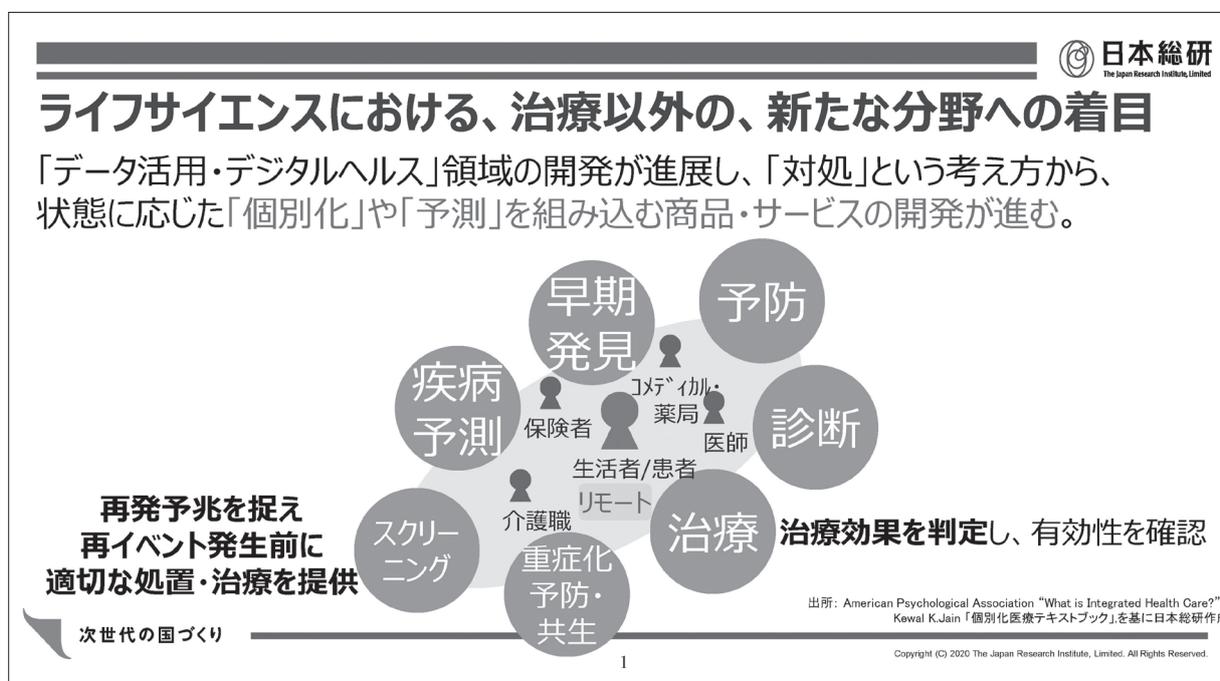
次世代の国づくり

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

〔ライフサイエンスにおける、治療以外の、新たな分野への着目〕

先ほど、手代木さんからご紹介をいただきましたように、ライフサイエンスとかヘルスケアというのは非常に範囲が広いものです。誤解を恐れずに申し上げますと、今まではどちらかというと、お医者さん、あるいは病院のサプライヤーに対して、治療のためのサービスやプロダクトを提供することが中心であったと理解をしております。

ここにデジタルトランスフォーメーションというキーワードを重ねまして、デマンド側および患者さんおよび患者予備軍の方たちに対して、よりQOL、クオリティ・オブ・ライフを高めていくためのヘルスケアを、治療のみならず、予防や早期発見などでも、スライドに幾つか描いておりますけれども、ご一緒していくというのがこれから関西活性化の一つの鍵になっていくだろうと思っております。



〔デジタルを活用した治療価値向上〕

今申し上げましたデジタルのところを少し詳しくに次のページでご紹介をさせていただきたいと思っておりますけれども、デジタルを活用した治療価値向上というタイトルにさせていただきます。

皆さんもお聞き及びかもしれませんが、このたびのコロナ危機をきっかけにいたしまして、リモート診療がようやく解禁されました。実は、これがイベントフルな出来事だと思っておりますけれども、とはいえ、リモート診療で終わることなくというのがこのページの主張になっております。リモート診療だけではなくて、さらに患者さんの個別の医療ですとか、あるいはドクターの手技のサポートをしていくために、デジタル治療と呼ばれているデジタルセラピューティクスを、今、我々は一生懸命いろんな企業さんとエコシステムを組むことによってご提案をしようとしております。



デジタルを活用した治療価値向上

デジタルヘルス

デジタル
メディスン

デジタル
治療

デジタル治療 (DTx:デジタルセラピューティクス)

医学的な障害や疾患を予防、管理、または治療するための
エビデンスに基づいた治療介入を提供するもの



1. **オンライン診療を超えて、医師をサポートし、患者さんにエビデンスに基づいた治療を提供 (UX,UI必然：スタートアップの出番)**
2. **デジタルの特性を生かした治療等の質・量の拡大を促進する薬事承認・保険償還の規制改革を加速化し、患者・医師の治療の選択肢を広げる**

次世代の国づくり

2

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

〔「エビデンスに基づいた」「治療介入」するDTX（糖尿病例）〕

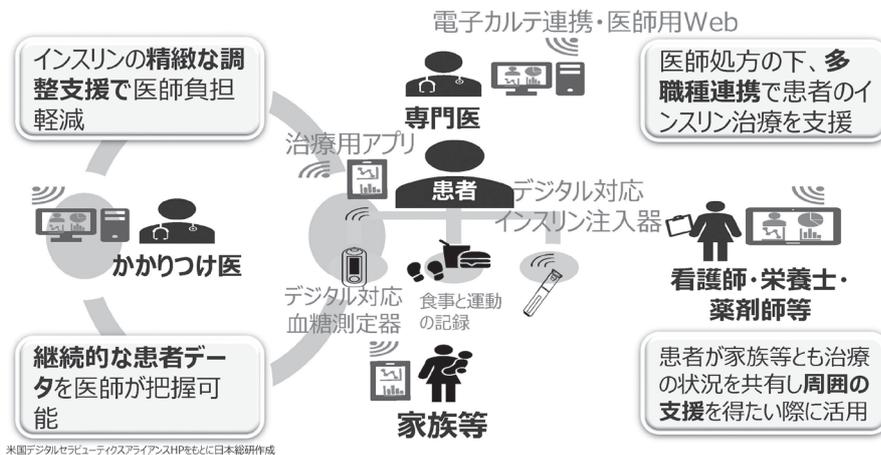
先ほど、弊社の創発戦略センターのメンバーが、いわゆるインプット評価という話をしておりましたが、こういうデジタルの治療というのは、この業界でいわゆるアウトカムと呼ばれている、それを行うことによってどういう効果があったのか、というところの実証・検証が、これからどうしても必要になってまいります。どんな治療が効いたのか、どんな治療が効かなかったとかというところをしっかりとエビデンスに展開をして評価をしていきましょう、という展開をしようとしております。

〔今後の検討の方向性（日本総合研究所の提言）〕

私たちはシンクタンクでございますので、私たちができることは限られております。しかしながら、先週も平井デジタル大臣のところに行ってまいりましたけれども、こういう取組を例えば関西の様々な企業さんとコンソーシアムを組むことによって、私たちが規制を変えていくとか、あるいは新しいデファクトをつくっていくとかというところをご一緒させていただいて、関西活性化あるいは万博をシンボリックな実証実験場として活用していくところをご一緒できると非常にうれしいなと思っております。

先ほど千葉さんの話にもありましたが、我々はそのような形で企業さんの、民間企業のコンソーシアムとかというところをしっかりと組織化をして、一つの企業ではできないエコシステムを構成しながら、そのメンバーの方たちと新しい規制や法律を作っていく。まさに社会課題解決と経営課題解決をワンチームで実現するというところで、日本総研の価値をぜひ問いたいと思っております。最後のほうは若干宣伝になってしまいましたが、これからもご一緒させていただければと思います。

「エビデンスに基づいた」「治療介入」するDTX（糖尿病例）



次世代の国づくり

3

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

今後の検討の方向性（日本総合研究所の提言）

患者が医療をより受けられるために
『デジタルを活用したプライマリケア体制』の整備



その1つの施策として、選択肢としてなかった／少なかった
デジタルを用いた新たな医療技術である「治療用アプリ」の量・質を高め、
医師をサポートし、患者へエビデンスに基づいた新たな価値を提供



その為に、オンライン診療(インフラ整備)を超えて、
デジタルの特性※を生かした治療用アプリ等の質・量の拡大を促進する薬事承認・保険償還の規制改革を加速化し、
患者・医師の治療の選択肢を広げる（結果として医療費低減）

※ユーザやデータ量に従い機能拡充等

次世代の国づくり

4

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

(石川) ありがとうございます。皆様のプレゼンを聞きますと、エコシステム、SDGs、万博というような、そういうキーワードが出てくると思うのですが、それを活用した日本総研なりの答えを木下常務から出していただいたのかなと思っております。ありがとうございます。

本当に皆様ありがとうございました。すべてのプレゼン、大変中身が濃く、情報量も多くて、私自身、

大変勉強になりました。では、このプレゼンをもとに、早速、パネルディスカッションに移りたいと思います。

初めのテーマは、ポストコロナの世界経済、関西経済についてどのように考えるかということでございます。やはりこれからの10年を考える意味で、ポストコロナで何が変わって何が変わらないか、その辺の世界観について、皆様のご意見をお聞きしたいなと思っております。

まず、手代木社長、ご意見を伺えますでしょうか。よろしく願いいたします。

(手代木) 私どもはその任を担っておりますので、あまり軽々に申し上げてはいけないのかもしれませんが、ポストコロナなのか、ウィズコロナなのかという点においては、コロナが消えてなくなることは極めて難しいのだらうと思っておりますので、どちらかという、季節性インフルエンザのように、共存をすることを考えなければいけないだらうと思っております。当然、インフルエンザのように、ワクチン、診断薬、治療薬の3セットがそれなりのクオリティで世の中に出れば、普通の生活に戻っていただけるだらうと思っております。

ただ、それでもすべてが2019年の状態に戻るとは限らないと思っております。戻る部分と戻らない部分があって、その戻らない部分を踏まえてどのようにトランスフォームしていくのか。先ほど、木下常務からございましたように、そこにデジタル、5Gとか6Gとかという、今までなかったような武器が入ってくることをどう考えるかだと思います。

皆様、健康保険はある意味で当たり前の存在だと思っておられるかもしれませんが、1961年にできた日本の国民皆保険というのは、これ以上ないぐらいのすばらしいユニバーサル・ヘルス・カバレッジになっておりまして、世界の国を見渡すと日本の制度が未来永劫続くと考えないほうがいいと思っております。今回の160兆円とも170兆円とも言われるような財政出動は致し方なかったと思っておりますけれども、この財政のツケというのはどこかで払わなければいけないわけで、どうしても社会保障費全般に対して一定の踏み込みが必要になってくるだらうと思っております。

したがって、予防であるとか、予後をどのようにうまく守っていくのか。運動、食事等も含めて、大きな意味でのヘルスケアのトランスフォーメーションが起こってくるのだらうと思っております。

その点、関西というのは先ほど申しましたように、運動、食事、あるいはそれ以外の大小様々なベンチャー企業もありますし、大きな大学等もございます。ここでどうやったら健康をローコストで達成できるのかというモデルケースを、今考えていく時期だらうと思っております。

最終的にはそういったヘルスケアのプラットフォームをつくったうえで、例えば東南アジアやアフリカ諸国に、こういうやり方をすれば国全体としてもローコストで健康が守れるよ、というのを関西経済からも発信できるようなことを考えていくべきではないかと思っております。

健康が大事だということと同時に、健康に対するコストを幾らかけるのかということに対して、今までとは違うパラダイムを考えなければいけない、そういう時代に入っていくだらうと考えております。

(石川) ありがとうございます。かなり貴重なキーワードをいただきました。確かに財政が各国でこれほど膨らむなか、ローコストでいろんなことをやっていくことを求められていくのかな。とくにヘルス

ケアについてもということは、なるほどだなと思いました。万博のなかでは、確かにローコストでやっていくということはとても重要になると思っています。

次に、森様、いかがでしょうか。

(森) では、まずポストコロナの世界観ですけれども、80億人の人類が一つのコロナという共通の感染症に直面したというのは、人類の歴史上、初めてと言ってもいいことかなと思います。そういったなかにおいて、「いのち輝く未来社会のデザイン」という我々のテーマは、非常に皆さんが待ち望んでいるテーマを我々は設定したのかなと思っています。この「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマは、人類がポストコロナを踏まえてどういう方向に行くのかということを捉える絶好の機会になりうると思っています。

次に、関西経済について、二つ申します。直近のことを申しますと、関西を拠点にするベンチャーというのは、有望と言われだすと、毎月のように東京に呼ばれて、呼ばれて、もう嫌になって、5、6年たつと東京に移転するというのが今までの実情だったのですが、今回のコロナでZoomでも許されるようになったので、これは非常によいことだと思っています。また、東京と大阪の2本社体制にされている企業も、どちらかといえば、東京に新規事業分野などを集中されているのですが、オフィスの一極集中はリスクが大きいということで、大阪の機能を拡充することを考え始めている企業が何社もあり、それも関西経済にとってはよいことだと思っています。

もう少し長期的に見ますと、これも万博の宣伝になって恐縮なのですが、万博は縁起がよく、70年万博までの10年間くらい、関西経済の日本経済に占める割合がぐっと上がりました。ただ、石川さんがおっしゃったように、重化学工業への集中が原因で、73年にころっと落ちてしまった。また、1990年の花博でも、花博をはさんで、バブル経済のその5年間程度の間、関西経済の割合は1%程度増えています。ただ、その後、大阪湾のパネルベイの不振もあり、そこからまた少し落ちてしまっていますが、万博のあるときに関西経済が浮揚するということがこれまで2回ありますので、ぜひ今回の2025年万博も3匹目のドジョウを狙いたい。そういうふうに活用してもらいたいと思っています。

(石川) ありがとうございます。確かに万博のテーマは非常にタイムリーだなと思いながら聞いていました。さすが元近畿経産局長、関西経済の鋭い分析、まことにありがとうございました。

では、千葉様、いかがでしょうか。ご意見、お願いいたします。

(千葉) コロナの影響により世界経済全体が深刻な影響を受けています。この7月の国連進捗報告書にもデータがあるのですが、新たに7,100万人が極度の貧困状態に陥るという見込みで、世界中で貧困が増加するという傾向は1998年以来初めてのことです。今まで改善してきた数十年の前進が後戻りさせられるという予測になっている。つまり、コロナ以前に想定していたよりも、取組のスピードと規模を拡大していく、そういったことが求められていると思います。そういったなかで、これまで以上の官民の連携、パートナーシップの強化というものが大変重要になってくるのではないかと思います。

(石川) ありがとうございます。おっしゃる通り、確かに様々な世界の人権関連の指標などを見ても、大体21世紀に入って改善してきたなかで、それが、今、頓挫しているというのは、かなり危機感を持たなければならないのかなと思いました。それを是正することができるのは、やはり国連との協働などになってくるのかなと思います。

最後に、木下常務、よろしく願いいたします。

(木下) 皆さんもご案内の通り、今朝、ポストコロナに対して吉報が、ニュースが飛び込んでまいりました。アメリカファイザーとドイツのビオンテックが開発中のコロナワクチンは投与者の90%超で抗体が形成されたということで、かなり高い確率で近い将来ウイルスとして克服されるだろうというふうなお話が発表されました。

とはいえ、先ほど、手代木さんもおっしゃられたように、すでにコロナにかかった方たちの抗体は非常に早いスピードでなくなってしまうというような明確な特徴もあつたりします。コロナウイルスがインフルエンザと同じように我々と共存することができるのかというと、その判断はまだ早過ぎるかなと思います。つまり、ポストコロナとともに、いわゆるウィズコロナの新しい事業モデルも検討しなければいけないという点が一つ目です。

もう一つ、コロナの特徴として、世界各国、介護施設の高齢者が狙い撃ちをされるように犠牲になっていて、非常に痛ましい限りでございます。とはいえ、実は、高齢者とともに教育の機会を奪われている子どもとか、あるいは収入を奪われてしまった若者、とくに非正規の人たちに対しては、非常にインパクトが大きい今回の被害ではないかと思えます。

そこから、従来型のオールドエコノミーに再度お金を投資するのではなく、いわゆるABCDと呼ばれている、AI、ブロックチェーン、クラウドデータと呼ばれているような、どのようなデジタル産業がこれから世界を牽引していくのか、ということに対してバックアップをしていかなくてはならないだろうと思っています。

それを考える際に、ちょっと抽象的な話で恐縮なのですが、私自身、非常に感じているのは、今回の危機対応では、国が国民を守ることではなく、一人ひとりの国民が他者との接触機会を8割削減するとか、ソーシャルディスタンスをとるというように、国民が国を守る当事者になって、一人ひとりの行動選択が国の命運を決めるという、恐らく初めての経験をしているのだろうと思っています。

まさに、このように一人ひとりがどう動くのかというのは、SDGsの世界になります。SDGsは、日本の上場企業の認知率はほぼ100%になりましたけれども、かといって、今度、国民一人ひとりがSDGsの下で動いているかということ、まだまだのような気がしています。どうやって国民一人ひとりがプロアクティブに前向きに動いていくのか、というところが改めて問われている世界だろうと思います。

これもあまり申し上げるのもどうかと思うのですが、実は、医療費がかなり高くなってきているということも、国民皆保険に守られて、どの病院でも、何回でも行ってしまうというような、国民一人ひとりの意識の問題ということが結構多い気がします。

一人ひとりが他人事ではなくて、これからの社会の持続的な成長を担う、あるいは医療を担うというような活動に行動転換できるかどうかということが、まさにポストコロナを占っていくようなことに

なるのではないかと考えています。

(石川) ありがとうございます。

皆様、大変鋭いご意見、ありがとうございます。皆様のご指摘の通り、国連が見ておられる世界でも、確かに貧困の問題とか教育機会の問題、あと、非正規の問題とか、弱い人がまた弱くなっているということがあると思います。マクロ経済でも、よくK字型とか言うのですが、うまくいっているところはすごくよいのですけれども、大変な人は大変ということで、二極化が進んでいます。ここをどう是正していくのかということがやはり大事です。

それは、きっと万博のテーマにもなっていくと思いますし、多分、それは従来型ではなくて、新たなことをしなければいけない。本日頂いたキーワードのなかでデジタルという言葉がすごく出ていたと思うのですが、デジタルを使ってどれだけトランスフォームしていくのか。それは、多分、メディカルもそうだし、ほかの分野もそうなのかなと思いました。それを一人ひとりが自発的に動けるのか、そのきっかけとして万博がどう機能するのか、というところが重要なのかなと思って聞いておりました。皆さん、大変ありがとうございます。

では、こうした世界観を共有したうえで、次のテーマに移りたいと思います。次のテーマは、2025年万博は、こうしたポストコロナの世界を踏まえて、どのような形で開催されるべきか。大変大きなテーマでございますが、森副事務総長、このテーマについてご意見を賜ればと思います。

(森) 難しい根本的な議論ですね。では、二つ話させてください。

一つは、「いのち輝く未来社会のデザイン」と申しましたが、今、様々なところでTEDのように議論することが目的のイベントが開催されています。万博開催前、開催中においても、いのちについては何かということについて様々な議論を重ね、世界の様々な方々も呼んで議論し、そして万博の最後に、「SDGs+ beyond」宣言といった形のものを出したいと考えております。

先ほどお話ししましたけれども、MILLENNIUM DEVELOPMENT GOALSからSUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALSになったわけですが、MとSの次に何になるかを、日本総研さんにも、ぜひお知恵をいただければと思います。

あと、もう一つの話として、この万博会場自体をどうするかという議論があると思います。恐らくディズニーランドやUSJ、ハウステンボスなども、すごく考えられているかと思っています。我々万博会場は155ヘクタールでございます、ディズニーランドやディズニーシー、USJは大体50ヘクタールですので、その3倍の規模で我々は開催するのですが、恐らくリアルで集うことの価値は今まで以上に広がっていくのではないかと考えております。

ただ、それとともに、先ほども申しましたが、バーチャル万博というのをどのように構成していくかが非常に重要な論点になります。まだ検討段階ですが、我々、リアル会場とバーチャル会場の二本立てでやっていきたいと考えております。バーチャルを踏まえて、リアルの価値が一層増すような万博を、様々なアイデアをいただいて創っていきたくて考えております。

(石川) ありがとうございます。いのちについて議論する、なかなか大きなテーマだと思って聞いておりました。ややをもすると、万博というのは技術の見本市で終わってしまうところもありまして、万博がなぜ世界のイベントになるかというのは、こういう哲学が加わるからだと思います。そういう意味では、森副総長のおっしゃられた、いのちについて議論してbeyond宣言にしていこうというのはとてもすばらしい。まさに、これが伝説になっていくのかなと思っております。

今の森副総長のお話を聞いて、ほかにご意見はございますでしょうか。どうぞ、手代木社長。

(手代木) おっしゃられますように、一般的に言われるレガシーをどのようにするかは、今から話をしていかなければいけないと思います。私どものようなヘルスケア産業からすると、ヘルスケア関係のデータはもちろん、個人情報の問題は非常に大きな壁としてありますが、5年、10年、20年という単位で、実際にこういう生活をするとうまい健康が訪れる、いい人生が訪れるというようなリンクがないと、継続的に投資していくのは難しいということがございます。

レガシーが本当にモデルタウンとなるような、そこに住み続けていただけるような仕組みに、少なくとも一部分はできないかなと思っております。そういったデータを、個人情報等うまく考えたうえで頂戴し続けられるのであれば、私どものようなヘルスケア産業も継続的な投資が可能になります。データをいただきながらまちづくりをうまくご支援させていただいて、住んでおられる方は、そこが終の住みかになるようすごくいい人生を、あるいは若い方の教育の場としても理想的な教育の場になるようなことを万博の当初から考えていただけないかなと思います。

(石川) ありがとうございます。確かにレガシーづくりは、万博のときに決めるのではなく、今から議論していくというのは、その通りだなと思って聞いていました。また、単なるイベントで終わらせるのではなくて、まちづくりまで高めていくというお話ですね。あと、病気を治すだけではなく、クオリティ・オブ・ライフまで考える。大変重要なポイントをありがとうございます。

こういった流れのなかで、今のお話は次のテーマにも関係してくるので、次の話に移りたいと思います。次のテーマは、万博やSDGsを生かして関西経済を活性化するためには何が必要なのか、どのような都市圏となっていくべきかという話でございます。今、手代木社長から、まちづくりまで、データを使ってという話があったのですが、そこをどのような形で発展していくのか。その辺の話を足していただけるとありがたいのですが、よろしいでしょうか。

(手代木) 今回のコロナ問題は、どちらかというと感染症に注目され過ぎている傾向があって、実は、いろいろところで精神神経疾患、とくにご年配の方の認知症等をどのようにするかが少し忘れ去られ始めています。認知症の方々は街のなかやコミュニティのなかで、コミュニケーションをとることがとても重要でして、現在のようになかなか面会もできない、あるいは今までと同じように例えば歌ったり運動したりというようなことも制限されているなかで、実は、疾患が相当悪くなっているというデータがフランスなどで出始めております。

まちづくりというところで、このような認知症を中心とした精神神経疾患をどのように取り上げてい

くのか、非常に重い問題ではあるのですが、ポストコロナ、ウィズコロナ時代に直面する問題として考えなければいけない事実だと思います。先ほど、問題提起でも村上様、渡辺様からもございましたが、例えば健康寿命が大阪でどうなったかとか、高齢者の医療費がどう変化したかとか、数字で追うパラメーターを置きながら、精神神経疾患を中心としたクオリティ・オブ・ライフをどう都市のなかで取り組んでいくのかを、私どもとしても取り組みたいと思っていますし、関西全体としてもお考えいただけないかと思っています。

(石川) ありがとうございます。確かにメディカルな話を、病気だけではなくて、心まで考えるのはとても重要だなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

今の話を聞いて、木下常務、ご意見ございますか。

(木下) 手代木さんにおっしゃっていただいた点とともに、実は、関西でもニュータウンと呼ばれていたところの極度な高齢化が進んでおります。千里中央ですとか、あるいは泉ヶ丘とかというところは、まさにそういうことになっておまして、そういった場所はどんどん人がいなくなり、インフラがなくなり、都市が衰退してきています。そういう場所と夢洲をつなぎながら、ハブとしてのヘルスケアモデル都市と高齢化が進む都市をどう束ねていくのかということが、実は、これからのスーパーシティなどの構想でも必要になってくると思います。

どちらかという、これまでのスーパーシティ、あるいはスマートシティは、どのように各地域の観光を勃興、興隆させていくのかとか、あるいは各地のインフラをどう使っていくのかといった取組が比較的多かったと思うのですが、手代木さんにおっしゃっていただいたような、例えばPHRと呼ばれる、その地域のデータとか、あるいは生活上のデータを使いながら、どうウェルビーイング、クオリティ・オブ・ライフを向上させていくのかという取組は、実は、スマートシティ、スーパーシティのなかでそれほど多くないというところがあります。

そういったところをこれから万博の取組発でより日本に広げていく、あるいは、認知症などが、今、中国ですごく大きな社会問題になっていますので、アジアに展開していくことで、格好の取組になっていくのではないかと考えています。

(石川) ありがとうございます。確かにスマートシティとの関係というのはとても重要な視点だと思いますし、あと、夢洲だけのイベントにしてはいけないので、ほかの地域とどう連携していくのかという、大変鋭い視点だなと思って聞いておりました。

森副事務総長、今までの議論を踏まえ、万博協会として、あと、元近畿経産局長としてのご感想いかがでしょうか。

(森) 石川さんが、ベイエリアを中心に、大阪・関西を「コンベンション、情報都市化」にしようということをおっしゃられたのが印象に残っておりまして、70年代はベイエリアが重化学工業の中心として大阪を引っ張っていて、そしてバブルから2010年ぐらいまで、「パネルベイ」に象徴されるように、電

気機械産業などが関西を引っ張っていて、次の大阪・関西の牽引力というときに、このSDGs未来都市として何ができるかということかと思えます。さっきおっしゃった「コンベンション、情報都市化」というところに、手代木さんがおっしゃった、いのち、高齢化、認知症といった問題をどのように解決できるという議論を包摂していくかということが重要だと思います。

関西の場合は、医療機関が非常に整っていますし、教育機関が本当に充実しています。そういった今あるインフラとつなぎ合わせて、また医療産業もベンチャーを含めいろいろございますので、そのあたりがうまく包含されて、それらと石川さんのおっしゃった「コンベンション、情報都市化」とがうまくつなぎ合わされれば、関西は非常に強くなると皆様のお話を聞いていて思いました。

(石川) ありがとうございます。私の問題提起と上手くつなげていただいて、モデレータとしては大変ありがたいと思っております。

確かに私自身も、コンベンション、情報都市という提案をしながら、どこを絡めていくのかというのにすごく悩んでいたのですが、本日の話を聞いていて、いのちとか、あと心とか、そういったものを連携していくというのがとても大きいのかな。そこにデジタルをのせていくのはとても重要だなと思って皆さんの議論を聞いておりました。

この話も大変盛り上がっているのですが、時間の都合もありますので、次のテーマに移っていきたいと思います。私の問題提起のなかで、先ほど、情報都市、MICE都市になるべきだと申したのですが、もう一つの問題提起として、やはりSDGsを中心とした万博をやる以上、大阪・関西がSDGsの中心地域とならなければと思っております。

我々はSDGs未来都市として何ができるのか、何を発信していくのか、ということを経済に議論していきたいと思っております。これについては、神戸に拠点をつくってくださった国連プロジェクトサービス機関の千葉代表の話をお聞きできればなと思っております。ぜひぜひ、関西がどうしたらSDGsの中心になれるのか、どういった形で貢献できるのか、いろいろ教えていただければと思います。よろしく願いいたします。

(千葉) 私どものグローバル・イノベーション・センター・ジャパンは、アジア初の拠点となっております。まず、日本という場所をアジアのなかから選んだ理由としましては、日本企業にはSDGsの解決に生かせるすばらしい技術と知見、そういったものがあるという観点から考えた次第です。そのなかでも関西ですけれども、行政、大学、また民間企業が連携したオープンイノベーションの取組が活発であるということが挙げられると考えられます。こういった部分が大変魅力的でした。

また、兵庫県、そして神戸市、日本の自治体では初めてアメリカのベンチャーキャピタル、500 Startupsというのがあるのですけれども、こちらのプログラムを実施したり、また、海外の起業家を日本に誘致したりするなど、グローバルなイノベーション、そういった施策を大変熱心ですでに行われていたという地盤がございます。こうした知見を有する兵庫県、神戸市と私どもの持っているグローバルなネットワークをつなぎ合わせることで、相関的に協力できていくのではないかと考えたのがきっかけとなっております。

また、今年、日本政府のスタートアップ・エコシステム拠点として京阪神が選定されており、今後、さらなる盛り上がり期待されると思っております。グローバル・イノベーション・センター・ジャパンも、関西のエコシステムが世界につながっていく、そういう役割を果たしていきたいと考えております。

また、万博になりますけれども、森副事務総長のプレゼンテーションのなかに、SDGsの甲子園というフレーズがありまして、大変わくわくするおもしろいアイデアだなと拝見しておりました。関西発の出場者を増やすべく、私どももスタートアップを育成して、どんどんこの万博に貢献していけるように続けていきたいと思っております。

(石川) ありがとうございます。

かなりラブコールが森副事務総長にきておりますが、どうでしょうか、今の話を聞いて、追加のお話などがありましたら、ぜひ教えていただければと思います。

(森) ありがとうございます。SDGs未来都市になるというからには、世界レベルでそれを認めてもらわなくてはならないと思っています。私の経験で恐縮ですが、2003年から11年間程度、中東やアフリカに関係する仕事をやっています、アフリカが激動して、どんどん経済成長が、いいところはよくなっていく時代です、簡単な方式なんですけど、M-PESAなどの電子決済システムが急速に広がりました。一言でいうと、ごちゃごちゃしているなかでイノベーションが起こるとというのがそのときの感想です、大阪・関西というのは、ごちゃごちゃしたなかで、医療システム、教育システムが整っているという稀有なインフラを持っていますので、これを生かすべきかと思っております。

もう一つ、千葉さんのベンチャーの話に触発されたのですが、関西に来る前、3年間ぐらい、インターネット政策の国際調整というのをやっておりました。そのとき、ヨーロッパはもう、GAFAにどう対応するかだとか、プライバシーをどうやって守るかといったことをさかんに言われていたわけですが、そこでは限界費用ゼロ社会への礼賛論に対する反逆のようなものが生じていて、プライバシーにコストがかかるだろうとか、コストをきちんと見たほうがいいのではないかといったことが議論されていました。関西に来て3年半ぐらいたちますが、ベンチャーの方々といろいろお話するなかで、関西でも、ローカルなプラットフォームを立ち上げようとしているベンチャーが多くおられて、そういうものがもしかしたら世界の潮流をつないでいくと期待しております。

そういう意味では、SDGs未来都市になるためには、世界に認められる何かのものが関西で育っていったらいい、それに万博をうまく活用していただければありがたいなと思っております。

(石川) ありがとうございます。

今、森副事務総長の話にちょっと触発されたというか、ちょっと思い出した話があるのですが、ちょうど2025年がアフリカ開発会議、TICADの日本開催の年になるので、世界に目を向けるというときに、日本がこれまでちょっと距離が遠かったアフリカとの仲も深めていくというのがとても重要なかなと思って話を聞いておりました。

この辺のアフリカとかインドとか、これからのフロンティアとどうつき合っていくのかはとても重要だと思います。その辺について、もう一度、千葉さんに振るのですけれども、関西はどういうことをやるとこういった地域と仲よくなれるのか、万博とかTICADの使い方みたいなものを教えていただければと思います。

(千葉) 先ほど、私どもが現在どのような技術を使っているかに関しましてもご紹介しましたが、実際にそれらの企業が現地に行かなくても、国連というプラットフォームを使ってサービスを供給することで、その現地での課題解決につながっていくことができるという点は、日本の企業にとっても大きな点だというふうに考えております。

また、私どものグローバル・イノベーション・センターでは、様々な日本企業と協働してスタートアップを育成していく、もしくはスタートアップを始めたいという方々をそこで吸収していく、そういったメカニズムを持って、SDGs解決に進んでいきたいと考えております。

(石川) ありがとうございます。確かに私がお会いするベンチャー企業の方でも、社会起業家というか、そういった方が大変増えておられて、その社会起業家がこういった課題に注目したらいいのか悩んでいる。そういうときに、UNOPSさんからいろいろな問題、テーマとかが与えられると大変いいのかなと思っております。

SDGs中心地域になるために、様々なお知恵をいただいたのですけれども、手代木社長、どうでしょうか。関西はどうしたらSDGs先端地域になれるでしょうか、いろいろ教えていただければと思います。

(手代木) SDGsの17の課題のなかでわが国が遅れているところを、関西を中心にして、日本全体としてどうやって発信をしていくのか、上げていくのが重要だと思います。

私どもの統合報告書にある重視するSDGsターゲットが、村上様、渡辺様のものとナンバーが一つも合っていないのは偶然ではなくて、これからの経済発展をグローバルに考えると、低中所得国がどのように経済発展するかというのは、非常に重要なテーマだと思います。

そのなかで、わが国が他国のSDGsの改善にどのように貢献をしたのかというパラメーターは、実はあまりどこにも出ていなくて、どのように測ったらいいのか、日本総研様にも、このあたりお願いできないかなと思っております。

シオノギの宣伝になりますけれども、アフリカでMother to MotherプロジェクトというCSR活動を6年前からやっております、ケニアのある地域に出産のための医療施設を造らせていただきました。造るのは簡単なのですが、それが現地の方だけでも回るような仕組みも含めて5年間でつくらせていただきました。地域の出産率も上がりましたし、男性の育児参画がとて多くなったのです。

それに若干気をよくして、1カ所でうまくいったテーマを、今度は5年間で五つやろうと思ってます。目的はあくまでも現地の独立した運営ですので、ある程度お金と人を投下して、何とか現地でうまく医療が回ってくれることを期待しています。これは、わが国のお金や知恵で、現地のSDGsのターゲットがある程度改善をしていくことに貢献をしていると思います。

わが国のSDGsがよくなるだけでなく、わが国による他国のSDGsへの貢献が測れるようになると非常にやる気が出ますし、そういったところで万博での取組の発信ができると皆さんの参画意識も出ますし、非常にプラスなのではないかと思います。そんなパラメーターの測定方法があるといいなと思います。

(石川) なかなか大きな宿題をいただいたなという感じがするのですけれども、確かに、今、手代木社長がおっしゃったように、皆さん、SDGsというと、自分のところの取組ばかりを見てしまって、ほかの国でどうするかという発想がなかなかないというのは、これはかなり大きな問題提起だなと思って聞いております。

あと、私自身、マクロエコノミクスで最近感じるのが、世界の例えばIMFとか世銀とかの経済のレポートを読んでも、最近ESGをどれだけやっているかとか、SDGsにどれだけ貢献しているのかといったことが経済のレポートに書かれていて、実際そこに貢献している先がシンジケートローンを受けやすいですよとか、株価がいいですよとかといった形で、どうやら金融面からそういったことをやらざるを得ない時代になってきているのかなと。そういう意味では、今、日本企業はSDGsという言葉の認識はできているのですけれども、実際にビジネスとしてやるとか、手代木社長のように、経営者がちゃんと自分の言葉で言うとか、そういったことがもうかなり迫ってきているのかなというのを改めて感じた次第でございます。

木下常務、このSDGsの議論を一通り聞いて、どういった感想をお持ちになられたでしょうか。

(木下) 恐らくSDGsのゴールというのは、コロナ危機によって発生している課題と非常に似通っているのではないかと考えています。

一つは、千葉さんがさっきおっしゃっていただいた国連の調査によると、この20年間で初めて貧困が増えましたという結果が出ています。さっきの台風の話とかというのを創発戦略メンバーも言いましたけれども、例えば豪雨であったりだとか、氾濫であったりだとかというところが、たまたまかかもしれませんけれども、まさに今起きているところになります。どうしても関西というのはべき論を嫌いますので、貧困とか気候変動など、間近なところで起きている課題を解決していくツールとしてSDGsを使うことができる、という認識を浸透することができるのであれば、かなり違った動きになっていくのではないかと考えています。

とくに、これも怒られるかもしれませんが、私はもう30何年、関西に住み続けていますので、しゃべるのは幾らでもしゃべるのですけれども、かといって、では自分たちが新しい活動に踏み出すかという、やっぱり歴史があるだけに、どうしても今までの慣習とかにしがみついてしまいがちな人たちというのは、東京に比べても多いのではないかと考えています。

そのため、どうしてもSDGsをべき論として、やったらいいよね、というようなところに終わりがちですが、そこをどうやって一步を踏み出していくのかで、まさに参画型の万博を位置付けていくというのが格好の流れになるのではないかと考えております。

(石川) ありがとうございます。確かに私も関西で仕事をしていた人間で、ちょっと耳が痛いな、口で言うだけで、なかなか行動してこなかったなという反省を、今聞いていたしました。よく考えますと、私、先ほどのプレゼンのなかで「三方よし」という言葉を使いましたけれども、これも結構海外では評判いいのですが、もう一つ、世界で評判がいい言葉に「やってみなはれ」という言葉があって、口にした以上、ちょっとやってみるといのはすごく大事ななと。

あと、ベンチャー企業で「アジャイル」という言葉がありますけれども、とりあえずやってみて、それでフィードバックを受けて直していくというのはとても大事で、多分それが関西のよさだったと思うのですが、景気が悪くなかで失ってしまった面があるのかなというのがある、万博を機に思い出していないといけないのかなと、皆様方のご意見を聞いて思いました。

いろいろ様々な角度から議論をしてまいりました。では、最後に、総括ということで、きょうの議論を振り返って、皆様から感想みたいなものをいただければなと思っております。もちろん、感想でも結構ですし、「関西経済、こうあるべきだ」でもいいですし、「万博、こうあるべきだ」でもいいですし、「SDGs、こうあるべきだ」でも、何でも結構です。きょうの議論を振り返ってみて、どういったことを感じられたのか、ご意見をいただければ。大体一人3分ぐらい、お話しいただくとありがたいなと思っております。

では、毎回、最初で申し訳ないのですが、手代木社長、お願いします。

(手代木) 本日はありがとうございます。日本総研様からの問題提起のなかにたくさんのヒントがあって、今後、シオノギが事業を展開していくなかで気をつけなければいけないところや、この辺はチャンスだということを随分いただいたような気がします。森様、千葉様のなかでは、全然違う切り口が入っていましたので、とても参考になりました。

医療のことを何回も言いましたので、あえて万博に話を集中させていただきます。今、オンライン会議など、オンラインでいろいろなことをするのに皆さん慣れておられます。今から3年間、4年間で起こる技術革新も取り入れて、例えばオンライン・コンサートなど、オンライン等で参加する楽しみを万博のなかで、ゲーム的な要素も含めて入れていくのが大事かと思えます。それと同時に、リアルにそこに来ないといけないもの、例えば大阪ですとやはり食事のような、そこでないと体感できないもので、とにかく行こうよと思ってもらえるような仕組みを取り入れていただきたいと思えます。シオノギはフジテレビの「ミュージックフェア」を57年間協賛させていただいているのですが、アクチュアルにアーティストの声を聴く、観るというのはオンラインとは全然違います。そういった意味では、参加して息づかいが感じられるようなイベントを行うことでアクチュアルでもバーチャルでも参加できる場を、ぜひ今から3年ぐらいの間に新しい技術を取り入れて、万博で成功裏に実施いただきたいなと思っております。

(石川) ありがとうございます。リアルとバーチャルのよいところ取りをしてみたい。ありがとうございます。

では、森副事務総長、よろしく願いいたします。

(森) では、3点。

1点目は万博の宣伝でございますが、万博というと技術の展示、技術の実証も大事でございますが、いのちを考えるとという側面も非常に大事でございます。また、本日、“TEAM EXPO 2025”の宣伝をさせていただいたのですが、興味を持たれた方は、ぜひ我々のウェブサイトをご覧いただきたいと思っております。

2点目は、今回、モデレータをしてくださった石川さんが、『大阪の逆襲』『大阪が日本を救う』、非常に大阪・関西を活気づける本を書いてくださっています。ありがとうございます。ぜひ、次は『大阪が世界を救う』という本を書いていただければありがたいと思っておりますし、そうやって皆さんが、せっかくの機会でございますので、大阪・関西を盛り上げていただければありがたいと思っております。

3点目は、本日は、ベンチャーの方々も聞いてくださっていると思うのですが、関西だけではなく、日本全体のベンチャーも、世界のベンチャーも、資金調達などで厳しい時代に入ってくるかと思っております。ですので、ぜひ関西のごちゃごちゃしたところと、あと、教育、医療が整っているという、このインフラ基盤を生かして、また万博も活用できるところは活用していただいて、関西発のベンチャーというのを、財界もそうだし、政府もそうだし、我々もぜひその活性化にお役に立ちたいと思っておりますので、ぜひ万博協会にもコンタクトしていただければありがたいと思っております。

(石川) 私の本の宣伝までしていただいて、ありがとうございます。次回は、『大阪が世界を救う』を書くときは、一章を手代木社長に書いていただいて、もう一章を森副事務総長に書いていただいて、もう一章を千葉代表に書いていただいて、最後に木下常務に書いていただいて、皆さんの共著で出したいと思っております。よろしく願いいたします。

では、千葉代表、どうぞよろしく願いいたします。



(千葉) SDGs達成のためには、民間セクターの関与、協力、パートナーシップが不可欠ということで、今回、この関西の経済界を挙げて取り組んでいくという熱心な議論に大変勇気づけられました。また、先ほど、石川さんがおっしゃられたような、やってみる、そういった現場を私ども国連機関が提供いたしますし、そうした意欲のある方々と一緒に育成していく、スタートアップ育成のための取組が、このグローバル・イノベーション・センターですので、大阪・関西が世界を救う事例をたくさんつくっていききたいと思っております。ありがとうございます。

(石川) ありがとうございます。国連とのいいコラボができればと思っております。ありがとうございます。

では、木下常務、よろしく願いいたします。

(木下) どうも皆さん、ご意見をいただきまして、ありがとうございました。私が1番勉強になったぐらいで、あまりここに座っている意味はなかったと思うのですが、まさに、関西という地区は言いたいことを言う人たちがたくさん集まって、議論伯仲という場だと言われています。

とはいえ、長年住みますと、実は、関西の各地区の独立性は非常に強くて、京都は大阪、神戸をちょっと横で見えていますし、神戸は大阪、京都をちょっと違うんじゃないのを見ているというところで、関西、関西といいながら、実は、若干遠心力が働いているところもあるような気はしています。

であるがゆえに、本当に関西ということでこれから活性化をするのであれば、関西である意義、価値というところをよほど深く認識したうえで議論を進めないと、とりあえず集まったけれども、全然違うことを考え続けましたという歴史が、森さんとかはよくご存じかもしれませんが、これまでの関西であったと思います。

まさに、そこを再度問い直すというところの最大の契機として今回の万博をぜひ位置付けてもらえる、我々としても積極的に参画をしていきたいと思っておりますので、ありがたいなと思っております。

(石川) 皆様、ありがとうございました。話が非常にたくさんあるので、総括ができるという感じでもないのですが、モデレータなりに最後にちょっと感想じみたことを言わせていただきますと、本当に皆様ありがとうございました。皆さん、本音で語っていただいたなということをお大変感謝しております。

シンクタンク系がシンポジウムをすると、大義名分みたいな話はするのですが、どうやったら具体的に動くのかとか、今回、結構具体的な話が多かったというのは、大変感心しております。実際に自分たちができることは何だろうということが結構出てきたなと思って聞いておりました。

先ほどの村上と渡辺の問題提起で、まずできることからやるというのがあったと思うのですが、今回を貫くテーマとしましても、まずできることをやるという話があったのかなと思います。やはり万博を成功させる、関西経済を盛り上げるというのは、すごく大きな話なのですが、そのためには、まず目の前のことをきちんとやっていくということがすごく大事ななと思いました。

あと、関西のよさというのは、こうやって業種を超えていろんな人が議論できるというか、形式ではない、中身のある議論ができるというのは大変いいなと思いました。今後は、議論だけではなく、どう

やって行動に移していくのかということを考えていかなければいけないと思いますし、あと、2025年以降のSDGs+beyondという世界は、やはりリアルな世界とバーチャルな世界をどううまく融合して、どう新しい付加価値をつくっていくのか。それを関西が生み出していくということなのかなと、皆様の意見を聞いて思いました。

いろいろ議論ができるテーマで、もっと議論したいのですが、ちょうど時間となりました。私自身、大変勉強になりました。本日の議論を踏まえて、どうしたら万博が成功できるのか、どうしたら関西経済を盛り上げられるのかということをやっていたらと考えております。パネラーの皆様、どうもありがとうございました。

では、最後に弊社の理事長であります翁百合より本日の議論のクロージング、総括をさせていただきます。

では、理事長、よろしくお願いいたします。